地域経済の現状と今後の展望

村　上　則　夫

I．序　　言

われわれ日本国民にとって，「経済危機」，「閉塞感」ないし「連続マイナ成長」などが，今日の日本経済の現状を説明する的確なワードとして語られていることは，実に残念なことといわざるをえないだろう。

確かに，今日の日本経済は戦後最大の，歴史的な危機的状態に陥っており，かつて「経済大国」として標榜された日本の姿はない。株価の暴落，企業の大型倒産，ないしは大手金融機関をはじめとする複数の金融機関の破綻による金融システムへの信頼低下など，先行き不透明感を強める悲観材料の列挙ばかりが目につき，景気は停滞を続け，一層厳しさを増すばかりの状態におかれている。

つい最近では，日本における昨年一年間の自殺者が３万人を突破したとするニュースに大きな衝撃を受けたばかりである。警察庁のまとめによると(平成11年７月１日発表)，昨年一年間の自殺者は32,863人で，統計を取り始めた昭和22年以降，最悪の数値を記録し，とりわけ，負債や失業などの「経済・生活問題」を苦にした自殺者が前年比７割増（6,058人)，仕事の失敗や上司の叱責といった「勤務問題」が５割増（1,877人）にのぼっている。また，昨年一年間に全国の警察が捜索願を受理した家出人は，前年比3.5％増の89,388人で，「50歳代」と「自営業者」の増加が目立ち，過去にないほど，長引く不況やリストラなど経済的要因を反映した結果があら

われている[1]。また，経済企画庁が毎年実施している「国民生活選好度調査」の平成10年度版をみると（調査対象は全国に居住する20歳以上69歳以下の男女5,000人で，有効回収率は76.5％），「経済的ゆとり」について約6割の人が〝ない〟と考えており，「経済的ゆとり」が不足している大きな要因としては〝老後の備え〟，〝毎日の生活費〟及び〝不時の備え〟とする調査結果が示されている[2]。

多くの生活者（ここで，〝生活者〟とは地域社会を重要な生活拠点として，ごく普通に日常生活を過ごしている地域住民という意味で使用している）にとっては，まさしく，現代というのは，極めて「生きるに厳しい時代」であるといわざるをえないのである。

そこで，本ノートでは，やはり，生活者の視点から経済の現状を把握し，筆者なりの今後の展望を示したいとする意図から，先ず最初に，最近の日本経済の現状について垣間見る作業を行い，続いて，九州経済に焦点をあてて，九州経済の現状について簡単に紹介する。そして，これらの検討を踏まえて，筆者が得た知見を述べつつ，若干の展望を示してみることにしたい。なお，本ノートでの展開は，日本経済に対する経済学固有の視点からの議論や地域経済に関する理論的展開を企てる試みではないことをひとこと付言しておく。

II．停滞する日本経済

日本経済の動向を振り返ってみると，第II－1表からも知れるように，平成8年度には実質ＧＤＰ（国内総生産）成長率が4.4％となるなど，景気回復の兆しもみられたが，平成9年4月以降，今日に至るまで景気は停滞し続け，厳しさを増している。日本経済の危機はますます深まりつつあると表現してもよいであろう。

このように，日本の景気の動向が昨年の政府の予想以上に厳しくなった要因として，以下に示す三つの事柄が考えられる[3]。まず第一に，消費税率

の引き上げによる駆け込み需要の反動減及び消費税引き上げ，特別減税の終了などの影響が長引いたことである。第二に，バブル後遺症である企業や金融機関のバランスシート調整の遅れの問題である。この問題は，経営基盤の弱い金融機関の破綻の要因になっている面もある。金融機関は資産構成の健全化や収益性改善のために貸出抑制に向かわざるをえず，これが，いわゆる「貸し渋り」問題として実体経済に影響を及ぼしている。第三に，アジアの混乱という要因がある。これは，各国が通貨のドル・ペッグへの固執や短期資本流入によるバブル的状況を放置したことが主因であるといわれている。アジアの通貨・経済危機は日本経済にさまざまな影響を与え，過去のデータを用いた輸出入関数によれば，アジアの成長減速や為替レート低下は，日本経済にとって0.5%程度の成長減速要因となり，なかでもアジアの相対価格下落による影響が大きいとされている。

日本の企業においても，上場企業の平成11年３月期決算の経常利益は，金融を除く全産業ベースで前年度実績比21.2%の大幅な落ち込みとなり，中間期の最終利益も前年同期比79.5%の減少となっている。平成10年３月

第II－１表　主要経済指標の実績

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成９年	平成10年		
				10～12月	1～3月	4～6月	7～9月
実質 GDP 成長率（%）	3.0	4.4	▲0.4	▲0.9	▲1.2	▲0.7	▲0.7
完全失業率（%）	3.2	3.3	3.5	3.5	3.6	4.2	4.3
有効求人倍率（倍）	0.64	0.72	0.69	0.69	0.61	0.53	0.50
消費者物価上昇率（%）	▲0.1	0.4	2.0	2.2	2.0	0.4	▲0.2
国内卸売物価上昇率（%）	▲1.0	▲1.5	1.0	0.9	0.3	▲2.3	▲2.1

（出所）経済企画庁「四半期別国民所得統計速報」，総務庁「労働力調査」「消費者物価指数」，労働省「職業安定業務統計」，日本銀行「卸売物価指数」。

（注）１．実質 GDP 成長率（四半期）は，季節調整済前期比。完全失業率，有効求人倍率（四半期）は，季節調整値。

２．消費者物価上昇率，国内卸売物価上昇率（四半期）は，前年同期比。

第II－2表　日本の財政の状況

			平成6年度	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度
国及び地方の財政友支（兆円）			▲27.3	▲32.9	▲33.4	▲約30	▲75程度
国及び地方の長期債務残高(兆円)			367.6	410.1	449.3	488.5	560程度
	国の長期債務残高(兆円)		268.7	297.0	324.5	354.7	412程度
		公債残高　（兆円）	206.6	225.2	244.7	255.1	299程度
		公債依存度　（%）	22.4	28.0	27.6	23.5	38.6程度
	地方の借入金残高(兆円)		106.3	124.8	139.1	149.1	166程度
	国及び地方重複分(兆円)		7.4	11.7	14.4	15.2	18程度

（出所）経済企画庁「国民経済計算年報」，大蔵省資料。
（注）　平成9年度，10年度は見込値（大蔵省及び自治省による試算）。

第II－3表　財政収支・債務残高のGDP比（国及び地方）の国際比較［1998年］
（単位：%）

	日　本	米　国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	カナダ
財政収支/GDP	▲15.1（▲9.8）	0.5	▲0.4	▲2.4	▲2.9	▲2.6	2.0
債務残高/GDP	111.7	57.4	57.2	62.6	66.4	119.4	90.0

（出所）大蔵省資料，OECD“Economic Outlook”。
（注）　1．日本，米国の財政収支は社会保障基金を除いた値。
　　　　2．日本の計数は98年度の政府推計値による（かっこ内の計数は，国鉄長期債務・国有林野累積債務の一般会計承継に係る分を除く）。
（出所）第II－1表～第II－3表は，経済企画庁編『平成10年版「構造改革のための経済社会計画」の推進状況と今後の課題」』大蔵省印刷局，平成11年より（第II－1表は5頁，第II－2表～第II－3表は6頁）。

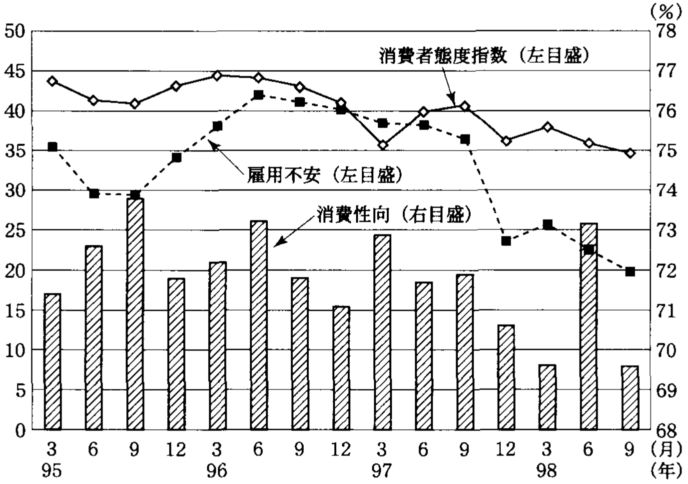
期決算で上場企業が計上した特別損失は5兆円で，同年9月中間期でも，すでに3兆円の特別損失が計上されている。過剰設備，過剰負債及び過剰雇用といったオーバーキャパシティが大きな負担となって重くのしかかり，日本の企業の大幅な業績悪化を招いている。現代における日本の「企業は，まさに疲弊（ひへい）しきっている」といってよいのである[4)]。

また，日本の財政の状況をみると[5)]，いわゆる「バブル崩壊」後，税収の伸び悩み傾向にあるなか，累次の経済対策を実施した影響などから，多額の公債を発行しており，財政事情は極度に悪化している。平成10年度第3

次補正後の公債発行額は34.0兆円(うち，特例公債が17兆円)，公債依存度は38.6%,公債残高は約299兆円に達している。地方財政の借入金残高は166兆円で，平成3年度の2.4倍となっている（第II－2表参照)。国際的にみても，日本の平成10年度の国及び地方の財政収支の対ＧＤＰ比は▲15.1%，債務残高の対ＧＤＰ比は111.7%と,主要先進諸国の中で最悪といえる状況にある（第II－3表参照)。

それから，通常，「家計の消費性向は消費者のマインドを反映する」といわれるが，消費性向の推移を「家計調査」でみると（第II－4表参照)[6]，平成9年(1997年) 7—9月期71.9%，10—12月期70.6%，平成10年(1998年) 1－3月期69.6%と，7—9月期から10—12月期にかけて1.3%ポイント，10—12月期から1－3月期にかけて1.0%ポイント低下している。特に，平成9年10—12月期は消費性向と実質所得の双方が低下しており，そ

第II－4表　消費性向，消費者態度指数



（備考）1．総務庁「家計調査」，経済企画庁「消費動向調査」により作成。
2．数値は全て季節調整値。
（出所）経済企画庁調査局編『日本経済の現況――バブル後遺症からの再生――』（平成11年版）大蔵省印刷局，平成11年，16頁。

の後も消費性向は低下傾向にある。消費が低調になった大きな要因は，やはり消費者のマインドの悪化にあるとみられるが，最近，日本では企業の大型倒産，大手金融機関の破綻，さらにはリストラなどの話題が絶えない。生活者の側からすれば，いつも，これらの事柄は予告もなしに突然起きる感がある。したがって，これらの事柄を背景とした日本経済の将来への不安，雇用不安に伴う将来所得に対する不確実性，あるいは財政収支の悪化と将来の負担増への懸念などが，消費者のマインドに色濃く反映しているものと考えられるのである。

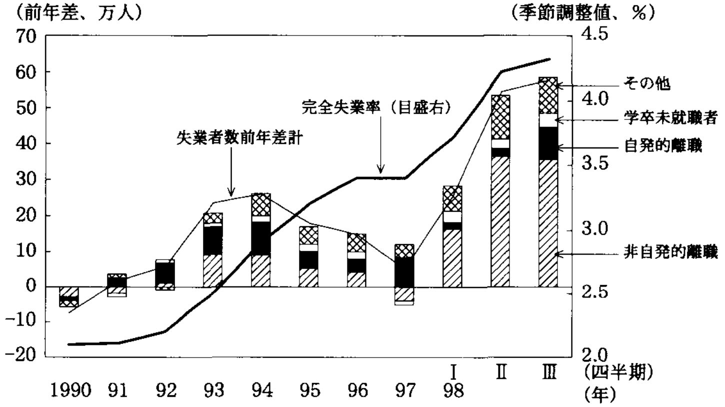
さらに，平成10年の雇用情勢をみると[7]，1月には238万人(季節調整値)であった完全失業者数は，4月には280万人，8月には290万人を超えている。完全失業率も，2月に3.6%，3月に3.9%と過去最高を更新した後，4月には初の4%台にまで上昇し，6月には4.3%を記録して，今までにない最悪の情勢にあるといってよいだろう(第II－1図①を参照)。完全失業者数の前年差について，求職理由別にみると，倒産やリストラの影響など非自発的理由による失業者，つまり，勤め先や事業の都合による失業者が平成10年の4－6月期に36万人増，7－9月期に35万人増と大幅に増加して，失業者数全体の増加の6割以上を占めており，平成9年と比較してかなり高い水準にある。

また，第II－1図の②は，男女別・年齢階級別による完全失業率の推移を示したものであるが，男女若年層と男子高齢者層が相対的に高いことに変わりはないのの，すべての年齢階層において失業率は上昇傾向を示していることが容易に理解できよう。このような失業率の上昇傾向は，景気低迷による労働力需要の不足が大きな要因と考えられることから，景気回復による労働力需要の拡大が望まれるところである。

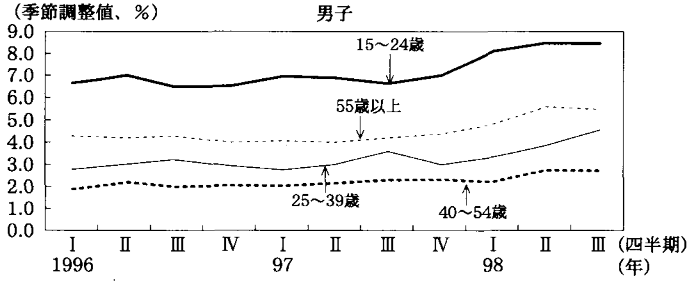
経済企画庁調査局では，「労働力需要が回復すれば，98年の完全失業率急上昇の主因となった労働力需要不足による失業は減少するはずであり，失業率も低下するものと予想される。経済対策を始めとする諸施策の実施により，雇用情勢が改善に向かえば，これが景気回復を更に加速させること

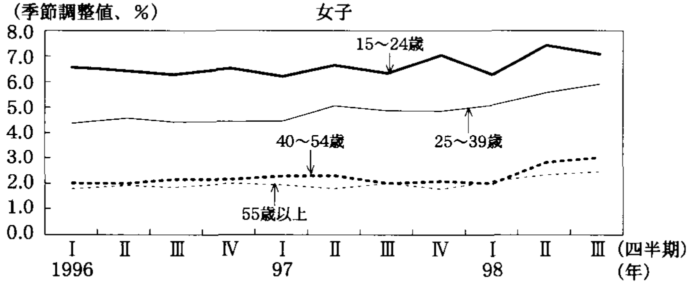
第II—1図　完全失業率の推移

①完全失業率と求職理由別失業者数前年差の推移



②男女別・年齢階級別失業率の推移





（備考）1．総務庁「労働力調査」により作成。
2．②は内国調査第一課にて季節調査。
（出所）経済企画庁調査局編『日本経済の現況』，前掲書，11頁。

が期待される」とする分析を行っている。

III．地域経済の現状把握
――九州経済を中心として――

九州経済は，一般的に，日本経済のおよそ10％経済圏，すなわち〝1割経済″といわれている。

第III－1表からも容易に知れるように，県内総生産は全国の9.3％，そして九州の総面積，総人口ともに全国の約12％を占めている。他に，石油消費量，電力消費量，小売業年間販売額，新設住宅着工戸数，都道府県歳出額，市町村歳出額及び行政投資額などの主要指数が全国の9～12％台を占め，九州経済の10％経済圏を裏付けている。しかし，全国の中でも，粗鋼生産量（13.4％），集積回路生産額（32.2％），鋼船建造量（34.9％）及び二輪車生産台数（39.3％）などは高いシェアを占めており，これら幾つかの産業分野では，農業や漁業とともに九州地域が全国の生産拠点となっていることを見逃してはならない。

さて，先には，停滞する日本経済の現状について，簡単に垣間見る作業を行ったが，ここでは，地域経済の中でも，九州経済に焦点をあてて，その現状を紹介することにしたい。

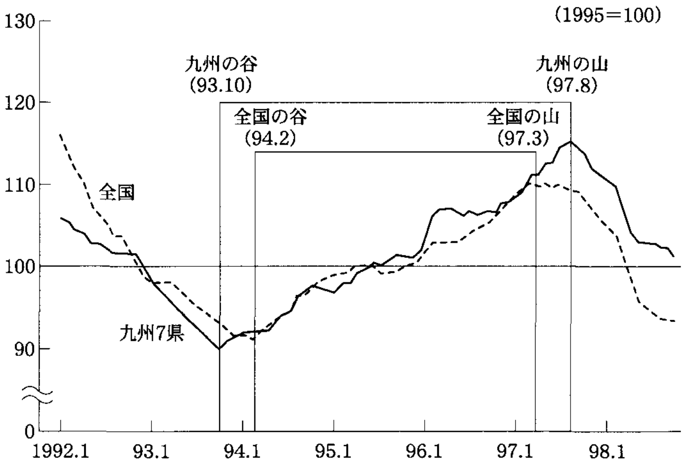
いわゆる，バブル崩壊後，全国的に景気が急速に後退する状況にあって，九州経済はバブル後遺症の影響も比較的少なく，持続的な成長をみせたことは国内外からも注目を集めた。第III－1図は，九州経済調査協会が作成している「九州地域景気総合指数」（一致指数，1995年基準）の推移をみたものであるが，これによると，全国の景気総合指数は，平成6年(1994年)3月から景気が上昇に転じ，平成9年（1997年）3月に終了して，結局，全国の景気拡大期間は37ヵ月間であったのに対して，九州地域は，全国より4ヵ月早い平成5年(1993年)11月から景気拡大に転じて，平成9年(1997年）8月までの46ヵ月間景気拡大が続いている。

第III－1表　九州経済現勢主要指数

	年次 Year	単位 Units	全国 Japan	九州8県 Kyushu's 8 Pref.	全国シェア Share in Japan (%)	九州7県 Kyushu's 7 Pref.	全国シェア Share in Japan (%)
総面積	1996. 10	km²	377,837	44,424	11.8	42,157	11.2
総人口	1997. 10	千人 1,000 persons	126,166	14,743	11.7	13,452	10.7
男			61,805	7,003	11.3	6,369	10.3
女			64,361	7,741	12.0	7,083	11.0
世帯数	1998. 3	千世帯 1,000households	46,157	5,425	11.8	4,984	10.8
労働力人口	1995. 10	千人 1,000 persons	67,018	7,333	10.9	6,729	10.0
就業人口	1995. 10	千人 1,000 persons	64,142	6,963	10.9	6,421	10.0
第1次産業			3,820	687	18.0	647	16.9
第2次産業			20,247	1,784	8.8	1,678	8.3
第3次産業			39,642	4,468	11.3	4,074	10.3
全産業事業所数	1996. 10	所 establishments	6,717,025	772,658	11.5	696,970	10.4
県内総生産	F.Y. 1995	億円 ¥100 million	4,907,153	456,294	9.3	423,630	8.6
第1次産業			80,140	15,534	19.4	14,754	18.4
第2次産業			1,679,001	126,275	7.5	119,518	7.1
第3次産業			3,361,355	330,418	9.8	304,231	9.1
1人当り分配所得	F.Y. 1995	千円 ¥thousand	3,118	2,517	80.7	2,552	81.8
農家戸数	1997. 1	千戸 1,000 households	3,344	517	15.5	487	14.6
農業粗生産額	1996	億円 ¥100 million	104,676	19,875	19.0	18,916	18.1
素材生産量	1996	千m³ 1,000 m³	22,469	4,172	18.6	4,165	18.5
漁獲量	1996	千トン 1,000 tons	5,974	999	16.7	976	16.3
石油消費量	F.Y. 1997	千kℓ 1,000 kℓ	235,823	22,320	9.5	19,999	8.5
電力消費量	F.Y. 1997	百万kWh millon kWh	791,451	76,022	9.6	69,896	8.8
工業出荷額	1996	億円 ¥100 millon	3,164,361	207,060	6.5	201,457	6.4
工場立地件数	1997	件 establishments	1,520	254	16.7	242	15.9
粗鋼生産量	1997	千トン 1,000 tons	104,546	*14,055	13.4	14,055	13.4
鋼船建造量	1997	千総トン 1,000 G/T	9,338	3,255	34.9	3,255	34.9
集積回路生産額	1997	億円 ¥100 millon	38,435	12,358	32.2	12,358	32.2
自動車生産台数	1997	千台 1,000 vehicles	10,975	602	5.5	602	5.5
二輪車生産台数	1997	千台 1,000 vehicles	2,676	1,053	39.3	1,053	39.3
情報サービス業売上高	1996	億円 ¥100 millon	71,435	2,744	3.8	2,601	3.6
卸売業年間販売額	1997	億円 ¥100 millon	4,796,909	373,720	7.8	358,262	7.5
小売業年間販売額	1997	億円 ¥100 millon	1,477,541	153,347	10.4	143,712	9.7
自動車保有台数	1998. 3	千台 1,000 vehicles	72,857	9,005	12.4	8,231	11.3
建築着工額	F.Y. 1997	億円 ¥100 millon	364,448	35,217	9.7	32,056	8.8
新設住宅着工戸数	1997	戸 houses	1,387,014	142,838	10.3	130,191	9.4
金融機関預貯金残高	1997. 3	億円 ¥100 millon	9,160,027	751,660	8.2	706,042	7.7
金融機関貸出金残高	1997. 3	億円 ¥100 millon	7,250,699	534,056	7.4	488,145	6,7
都道府県歳出額	F.Y. 1996	億円 ¥100 millon	527,676	67,473	12.8	60,872	11.5
市町村歳出額	F.Y1 1996	億円 ¥100 millon	511,778	64,957	12.7	59,747	11.7
行政投資額	F.Y. 1995	億円 ¥100 millon	508,944	61,184	12.0	55,025	10.8

注)　1．*印は沖縄県を除く。2．県内総生産は帰属利子が控除されているため，内訳と一致しない。
Note:　1．Pref.＝Prefecture　2．*→Excluding Okinawa Pref.
(出所) 九州経済調査協会編『図説 九州経済 1998／99』九州経済調査協会，平成10年，50―51頁 (一部削除)。

第Ⅲ－1図　景気総合指数（ＣＩ）の推移　（1995＝100）



注）　一致指数
資料）九州は九経調作成，全国は経済企画庁作成
（出所）九州経済調査協会編『1999年版九州経済白書　——都市再編と地域の変容——』九州経済調査協会，平成11年，4頁。

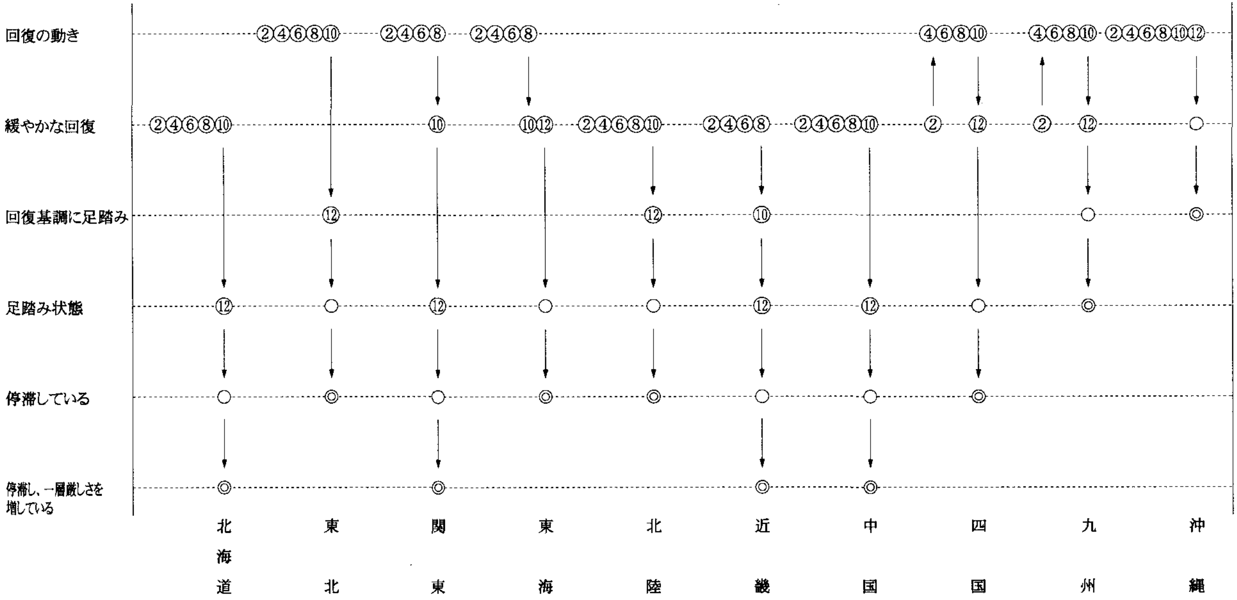
九州経済調査協会の研究によると，このように九州経済がバブル崩壊を乗り越え，好調なパフォーマンスを達成した成長要因として，以下の四つの点を指摘している[8)]。それは，先ず第一の要因として，東アジアと一体となった成長を実現したことがあげられる。ＮＩＥＳやアセアン各国の経済発展や中国の対外開放の進展により，九州の東アジアへの輸出は順調に拡大し，他方，工業生産力を高めた東アジアから九州への輸入も増大するという好循環が形成され，さらにまた，九州の企業の東アジアへの進出も，九州と東アジアの国際分業の深化に貢献したといえる。第二の要因として，活発な設備投資があげられる。ＩＣや自動車産業などの加工組立産業や都市開発，情報関連，リゾートなどの非製造業の設備投資が活発化し，九州の設備投資は平成３年度及び平成４年度にピークに達し，その後，しばらく全国を上回る水準を維持していた。第三の要因として，公共投資の景気下支え効果があげられる。九州は公共投資への依存度が高く，公共投資が

景気浮揚に果たす役割は全国以上に大きい。バブル崩壊後，平成４年８月の総合経済対策から平成７年９月の経済対策まで，合計５回の経済対策が打たれ公共工事が増大した。それが，九州の景気を下支えした効果も大きかったとみられる。そして，第四の要因として，高速交通体系の整備が進展したことがあげられる。なかでも，高速道路整備のインパクトは大きく，九州内の旅客や貨物の流動が活発化し，九州の消費市場や余暇市場を拡大するなどの効果を生み出した。

しかし，以上のように，バブル崩壊をうまく乗り越えた九州経済も，平成９年の終わり頃から全国と変わらない深刻な不況の様相を呈しはじめたのである。周知のとおり，平成10年８月には経済企画庁が「日本列島総不況」と指摘し，ほとんどの地域が経済の停滞に直面した。経済企画庁が偶数月に公表している「地域経済動向」（第III－２図参照）をみると，平成９年（1997年）の夏頃までは，各地域とも，比較的順調に回復の動きをみせているといえたが，平成10年（1998年）２月及び４月には全地域において景気が低下する事態になっている。

また，日本銀行の企業短期経済観測調査（短観）によれば，第III－３図から知れるとおり，九州の企業の業況判断ＤＩは，平成２年（1990年）２月から平成９年（1997年）３月まで，連続して全国を上回る水準にあるが，それ以降なるとほぼ全国の水準と同水準の状況にあり，しかも業況感は悪化している。それから，第III－４図は九州経済圏の月別アジア貿易動向を示した図であるが，アジア向け輸出は，平成10年（1998年）１月に前年同月比5.4％減とマイナスに転じ，その後，減少幅はしだいに拡大して，４月からは10％以上の減少が続いている。そしてさらに，鉱工業生産指数を平成７年（1995年）基準指数でみれば（第III－５図参照），平成10年４月からは100の水準を割り込み，同年８月には全国を下回る水準にまで低下していることが一目瞭然である。

第III―2図　「地域経済動向」における各地域の景況の推移

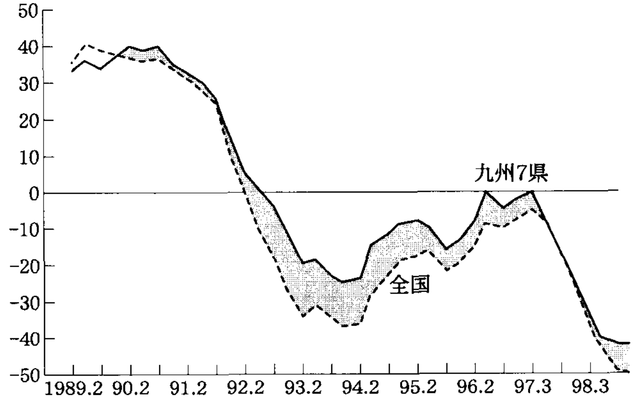


（備考）1.　経済企画庁「地域経済動向」により作成。

2.　②は97年2月、④は4月、⑥は6月、⑧は8月、⑩は10月、⑫は12月、○は98年2月、◎は4月である。

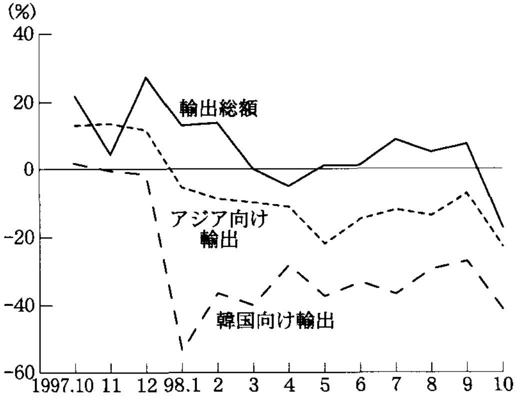
（出所）経済企画庁調査局編『地域経済レポート’98――構造改革下で新たに胎動する地域経済――』大蔵省印刷局，平成10年，4頁。

第Ⅲ―3図　企業の業況判断ＤＩの推移



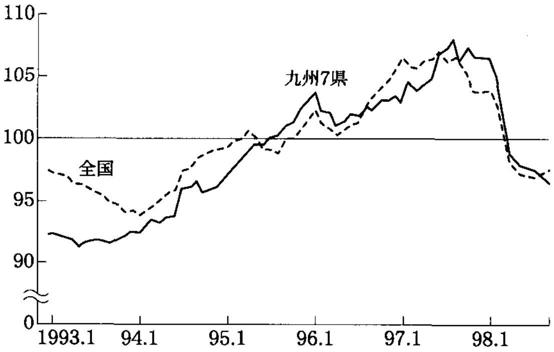
注）　業況判断ＤＩとは，業況が「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を差し引いた指数
資料）日本銀行福岡支店「九州企業短期経済観測調査」

第Ⅲ―4図　九州経済圏の月別アジア貿易動向（前年同月比）



注）　九州・山口の計
資料）門司税関・長崎税関・沖縄地区税関資料

第III－5図　鉱工業生産指数の推移（1995＝100）



注）　3カ月移動平均
資料）九州通商産業局調べ
（出所）第III－3図～第III－5図は，九州経済調査協会編『1999年版九州経済白書』，前掲書より（第III－3図は4頁，第III－4図～第III－5図は8頁）。

IV．結びに代えて　――若干の知見と展望――

現在は，なぜ，日本経済は今日のような危機的状況に陥ったのか，を論議し，その原因を詳細に分析する段階から，危機的状況からの脱出に向けた将来展望を明確に示し，具体的な経済の建て直しを図る段階にきているといえる。

経済や情報のグローバル化及びボーダレス（無境界）化が進展している今日では，戦後最悪といわれる日本経済の危機が近隣の諸国，さらには世界経済の混迷を誘発することは誰の目にも明らかである。このような状況の中で，首相の諮問機関である経済審議会（会長：豊田章一郎）が，平成11年7月5日に，平成22年（2010年）ごろを目標とする次期経済計画「経済社会のあるべき姿と経済新生の政策方針」をまとめた。自由な競争社会を構築することで日本の経済社会を活性化し，知識や知恵が付加価値の源泉となる「知恵の時代」を拓くのが次期経済計画の主眼となっているが，賛否の是非は別として，閉塞感の強まる日本経済の危機的状況からの脱出

の道を整え，将来の日本経済のあるべき姿を示すことについては誰もが望むべきことに違いない。いま，本当に日本経済が正しい回復への道に乗っているか否かは，これからまもなく明らかになるだろう。

さて，21世紀という新たな時代を目前に控えて，既述したとおりの日本経済の状況を視野に置きつつ，各地域においても地域経済の回復，再生を成し遂げるための様々な試みを行っている[9]。本ノートでは，地域経済の一つの具体的な姿を把握する意図から，主に九州経済を取り上げ，その概要をスケッチする作業を行ってみた。既述のとおり，ほとんどの地域が経済の停滞に直面し，残念ながら，地域によってはかなり深刻な厳しさを経験している。九州地域においても，各地域に比較するとバブルの崩壊を乗り越え好調な成長力がみられたものの，やはり，現在は深刻な不況下にあるといってよい。このような状況をいち早く打開し，九州経済の再生へ向けて，地域経済を活性化させ，九州地域全体の発展に結びつくような適切な取り組みが望まれるところである。

では，最後に，これまでの種々の検討を踏まえて，九州地域の発展の方向性について，筆者なりの提案を示して，今後の展望としたい。

それは，もし，キーワードを用意するとすれば，「ネットワーク」の一言に尽きるといってよい。

まずは，地域や地方自治体が単独で地域の発展を図るのではなく，地域と地域との広域的な連携，すなわち，「地域間ネットワーク」による地域の発展に向けた各種の事業や活発な活動への取り組みが重要ではないかと考える[10]。もっとも，一概に，地域間ネットワークといっても小さな規模や内容のネットワークから，かなり大きなネットワークまで想定されるが，多様で異質な情報，知恵及び資源をもった地域が相互に接触して，新たな英知や価値を生み出し，それが連鎖反応を起こして，より大きな力となれば，〝新たな活力〟となって新しい地域の発展を推し進める原動力となるであろう。

また，大きくは，九州地域は地理的条件やこれまでの経済活動を考える

と，「国際間ネットワーク」が必要である。とりわけ，アジアとの連携を深めていくことが必要であるといえよう。21世紀の国土づくりの指針となる第五次全国総合開発計画（目標年次は2010年～2015年）が平成10年3月25日に政府から発表されたが，この開発計画においても，九州地域は「アジアと一体化して発展する九州」と位置付けられていることからも知れるとおり，アジアを強く意識したネットワークの形成は，九州地域の発展にとって必要不可避と考えられるのである。

注

1）この警察庁のまとめに関する詳細については，日本経済新聞，平成11年7月2日付，朝刊，38面を参照されたい。

2）調査結果の詳細に関しては，経済企画庁国民生活局編『国民生活選好度調査』（平成10年度）大蔵省印刷局，平成11年，3－15頁を参照されたい。

3）詳細に関しては，経済企画庁編『経済白書――創造的発展への基礎固め――』（平成10年版）大蔵省印刷局，平成10年，第1章を参照されたい。

4）経済同友会編『第14回企業白書〝個〟の競争力向上による日本企業の再生――経営者の能力が問われる時代――』経済同友会，平成11年，7頁。

5）経済企画庁編『平成10年版「構造改革のための経済社会計画」の推進状況と今後の課題」』大蔵省印刷局，平成11年，6頁。

6）個人消費に関しては，経済企画庁編『経済白書』，上掲書，16－22頁及び経済企画庁調査局編『日本経済の現況――バブル後遺症からの再生――』（平成11年版）大蔵省印刷局，平成11年，16－18頁を参照されたい。

7）失業率に関しては，経済企画庁調査局編『日本経済の現況』，上掲書，9－14頁を参照されたい。

8）この四つの成長要因に関しては，九州経済調査協会編『1999年版九州経済白書――都市再編と地域の変容――』九州経済調査協会，平成11年，5－7頁。

9）例えば，関西地域では，関西地域の自治体と経済界が手を結び「関西広域連携協議会」を発足（平成11年6月9日発足）させている。これは，大近畿圏の中で自治体と経済界の「広域ネットワーク」を築き，連携して様々な事業や活動を進めることで地域を活性化させることを狙いとしたものである。このような動きから，長期にわたる関西経済の地盤沈下を食い止め，関西経済の復権にむけたいろいろな挑戦を試みようとする，関西地域の積極的な姿をうかがうことができる。

10）地域間ネットワークに関しては，村上則夫「システムとネットワーク――現代における新たな地域発展の方向性――」『調査と研究』，第30巻第1号，長崎県立大

学国際文化経済研究所，平成11年，23—39頁を参照されたい。

参　考　文　献

経済企画庁編『経済白書——創造的発展への基礎固め——』（平成10年版）大蔵省印刷局，平成10年。
経済企画庁編『平成10年版「構造改革のための経済社会計画」の推進状況と今後の課題」』大蔵省印刷局，平成11年。
経済企画庁国民生活局編『国民生活選好度調査』（平成10年度）大蔵省印刷局，平成11年。
経済企画庁調査局編『地域経済レポート'98——構造改革下で新たに胎動する地域経済——』大蔵省印刷局，平成10年。
経済企画庁調査局編『日本経済の現況——バブル後遺症からの再生——』（平成11年版）大蔵省印刷局，平成11年。
経済同友会編『第14回企業白書〝個〟の競争力向上による日本企業の再生——経営者の能力が問われる時代——』経済同友会，平成11年。
国土庁編『全国総合開発計画21世紀の国土のグランドデザイン——地域の自立の促進と美しい国土の創造——』大蔵省印刷局，平成10年。
九州経済調査協会編『図説九州経済1998／99』九州経済調査協会，平成10年。
九州経済調査協会編『変容する九州・山口の都市圏』九州経済調査協会，平成10年。
九州経済調査協会編『1999年版九州経済白書——都市再編と地域の変容——』九州経済調査協会，平成11年。
通商産業省九州通商産業局編『テクノマザーランド九州の実現に向けて——九州地域産業構造展望研究会最終報告書——』通商産業調査会，平成７年。
村上則夫「システムとネットワーク——現代における新たな地域発展の方向性——」『調査と研究』，第30巻第１号，長崎県立大学国際文化経済研究所，平成11年，23—39頁。